

九州・沖縄地域における ESD 推進に向けた委員からの提言
(第 1 回九州地方 ESD 活動支援センター設置準備委員会)

普及・啓発

- 発達段階に合わせ ESD の表現方法を変えて伝えることが重要。 すぐに理解ができる方には持続可能な社会・企業の在り方を、子どもたちには大人になるまでこの風景が続けられるか、自然の恵みを得ている今の生活ができるかを、年配の方には、数世代先のこと、ひ孫やひ孫の孫のことを考えるよう伝えている。

要は持続可能な社会の在り方、日常の生活の仕方、街の作り方、それぞれの個人が関わる社会に置き換えて考え、行っている活動がふさわしいか検証する、その学びの場や体験の場を多く社会に作っていくことが必要。

そのためには、まず様々な団体とつながるネットワークが必要であり、それによって「こんな社会を作りたい」ということを様々な世代・分野の方々が具体的に思い描けたときに一歩進んだと言えるのではないか。 ESD の 10 年を経てもそこに到達できていないことが大きな課題。

- 生物多様性という生態系サービスという話をすると、その瞬間に相手との間に距離ができるため、「自然の恵み」とやわらかく話すと話が通じる。ESD も、地方では人口減少の危機感があるため「持続可能な地域にするために」と話すと関心が集まりやすいことから、ESD という言葉を導入の段階で翻訳する必要がある。 若者や子ども、社会人、年配の人も含め、面白いと思ってもらい関心層を増やすことが重要。 まずは関心を持ってもらうこと、次に理解することが面白いと感じることが大事だと学ぶこと、そしてボランティア活動など実践すること、このように段階別に教えていくことが重要。

ネットワーク構築

- 文科省の「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」を実施し、地域づくりに取り組んでいる大学は多いが、地域資源の引き出しに努力している教員がいる一方、「持続可能」を意識していない教員も多い。ESD 推進方策の一つとして、COC に取り組んでいる大学との連携があるのではないか。
- 持続可能な地域づくりとして、環境保全・再生やその教育・後継者育成に取り組むことは多いが、経済の視点が抜けている。経済を中心とした地域づくりの専門家は、基本的に環境のことは考えていない。一方、ESD を推進する立場の者は持続可能な地域づくりを進めたいと考えているが、地元の経済振興のノウハウや技術は足りない。そこで、持続可能な地域づくりを進める活動と経済を中心とした地域づくりを進める活動が連携すると、一方では持続可能が大事だと学べるし、一方では地場産業の振興ノウハウを学べるのではないか。